

投資情報ウィークリー

2018年3月26日号
調査情報部

今週の見通し

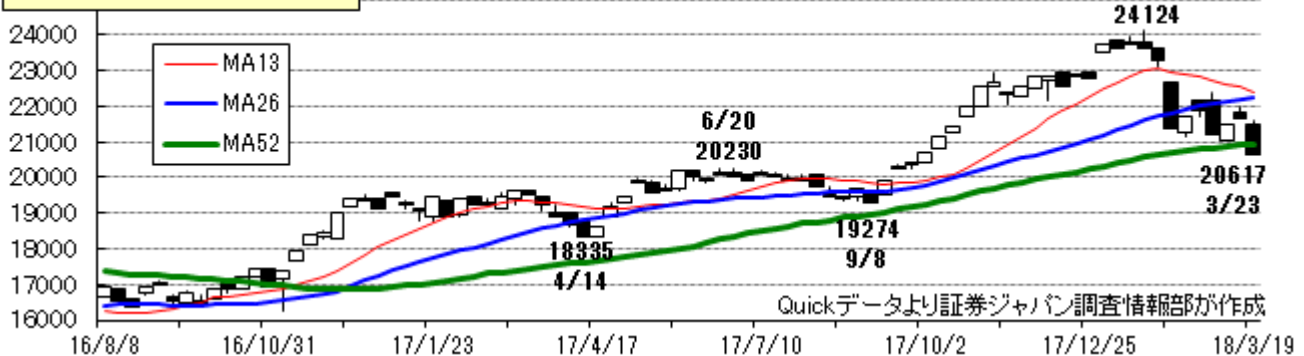
先週の東京市場は、大幅安となった。安倍内閣の支持率急低下を受けて売り先行で始まり、いったん下げ渋ったものの、米国による中国貿易制裁発動をきっかけに、貿易摩擦懸念が一気に噴出した。NY市場の急落を映して、日経平均も23日に一時1000円を超える下落となり、年初来安値を更新するとともに、終値ベースでは昨年10月3日以来約5か月半ぶりの水準を付けた。米国市場は、トランプ政権の主要閣僚交代が続く中、フェイスブックの個人情報不正利用問題に加え、通商政策への懸念が急速に高まり、大幅安となった。NYダウは22日に700ドルを超える下げとなり、1か月半ぶりに24000ドル台を割り込んだ。為替市場でドル円は、FOMCを無難に通過したものの、米中貿易摩擦を懸念した米長期金利の低下によるドル売りで、約1年4か月ぶりに1ドル104円台を付けた。ユーロ円は冴えない経済指標やドル安を受け、1ユーロ130円を割り込んだ。

今週の東京市場は、下値模索の後、値を戻す展開となろう。週前半は安倍政権や米通商政策への懸念から神経質な展開が予想されるものの、その後は割安修正の動きが優勢となろう。なお、28日は権利・配当落ち日となるが、日経平均では落ち分が160円程度になるとみられている。米国市場はトランプ大統領の通商政策や人事面での不透明感が燻り、落ち着きどころを探る展開となろう。為替市場でドル円は米通商政策への懸念から米長期金利の低下が予想され、ドル弱含みの展開が続く、1ドル104円台を中心とした動きとなろう。ユーロ円は経済指標を睨みつつ、1ユーロ128円～131円のレンジ相場となろう。

今週、国内では27日(火)に公示地価、30日(金)に2月の有効求人倍率、2月の鉱工業生産、2月の住宅着工が発表される。一方、海外では29日(木)に2月の米個人消費支出、31日(土)に3月の中国製造業PMIが発表されるほか、28日(水)から4月8日までNY国際自動車ショーが開催される。また、30日は聖金曜日で欧米市場を中心に休場となる。

テクニカル面で日経平均は先週、200日や52週、12か月など、長期の移動平均線を下回り、一昨年6月安値(14864円)から今年1月高値(24129円)までの上昇幅の38.2%押し水準(20589円)に到達した。また、週足の13週線と26週線のデッドクロスが近付いており、示現すれば一昨年9月のゴールデンクロス以来約1年半ぶりの弱気転換となる。下値めどは2月27日高値(22502円)から3月5日安値(20937円)までの下げ幅を3月12日高値(21971円)に当てはめた水準(20406円)や心理的節目の20000円、上昇中の週足一目均衡表抵抗帯上限(19601円:23日現在)などとなろう。一方、23日に空けた窓(21349円)や25日線(21663円:同)が目先の戻りめどとなろう。(大谷 正之)

日経平均(週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★業績堅調である主な取組良好低PBR銘柄群

東証1部実績PBRは3月以降1.3倍前後の水準で推移しているが、個別銘柄で見てもPBR1倍未満の銘柄数は、東証1部全体の36.6%に相当する759銘柄に達している。知名度が高く、業績堅調な銘柄が多く見られる中、信用倍率が1倍未満の取組良好銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調である主な取組良好低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	25日乖離率(%)	75日乖離率(%)
4676	フジHD	1848	20.1	0.60	2.17	0.4	0.08	0.22	2.35
6349	小森	1372	42.0	0.61	2.92	60.8	0.59	-0.47	-7.57
4078	堺化学	2858	26.3	0.63	1.40	2.6	0.34	-5.35	-2.93
2664	カワチ薬品	2582	13.1	0.65	1.74	4.8	0.90	-0.28	-3.90
8131	ミツウロコG	801	17.7	0.66	2.25	1.2	0.18	4.31	-1.78
1605	国際石開帝石	1331	37.4	0.66	1.35	10.2	0.99	2.50	-2.38
5191	住友理工	1065	20.1	0.66	1.88	1.5	0.58	-0.58	-8.24
9401	TBSHD	2289	22.2	0.67	1.31	4.9	0.72	-1.29	-11.35
3608	TSIHD	752	24.1	0.68	2.33	11.0	0.28	-1.24	-5.17
8032	紙パル商	4250	11.5	0.69	2.35	12.2	0.39	-1.05	-0.97
5946	長府製	2493	29.9	0.70	1.28	16.3	0.72	2.86	-1.89
9303	住友倉	755	16.1	0.70	2.12	9.5	0.32	2.60	-3.48
4547	キッセイ	2823	15.3	0.75	1.70	15.2	0.27	-0.53	-7.29
2730	エディオン	1231	11.7	0.75	2.11	15.6	0.19	-4.92	-6.66
8016	オンワード	896	24.1	0.76	2.68	27.3	0.84	-0.12	-3.76
9504	中国電	1287	34.1	0.77	3.89	7.8	0.35	3.01	4.57
8184	島忠	3390	20.4	0.78	2.36	0.8	0.47	-3.31	-0.68
5851	リョービ	2755	10.7	0.78	1.82	6.6	0.14	-3.36	-9.22
3050	DCM	1054	11.9	0.78	2.47	3.5	0.13	-0.33	-1.72
8281	ゼビオHD	2120	28.6	0.79	1.65	20.3	0.71	-1.97	-4.09
8233	高島屋	1009	15.3	0.82	1.19	4.8	0.83	-4.31	-9.41
7981	タカラスタ	1785	13.5	0.83	1.68	12.0	0.12	-0.59	-1.13
8242	H2Oリテイ	1926	16.4	0.83	2.08	6.3	0.66	-4.72	-11.77
7251	ケーシン	2098	10.3	0.84	2.00	17.2	0.42	-1.29	-5.39
9070	トナミHD	6050	12.5	0.85	1.32	15.2	0.81	9.71	8.87
3291	飯田GHD	2042	7.4	0.86	2.94	4.4	0.40	2.12	-2.49
8159	立花エレ	2220	13.2	0.87	1.53	16.1	0.63	1.11	5.80
7456	松田産業	1852	13.7	0.87	1.51	50.3	0.87	-2.59	-3.24
8218	コメリ	2898	13.2	0.89	1.35	8.9	0.19	-3.45	-8.63
6351	鶴見製	1979	14.6	0.90	1.21	5.9	0.35	-0.29	-1.78
8022	ミズノ	3195	23.1	0.90	1.57	259.7	0.55	0.48	-1.67
9831	ヤマダ電	662	11.3	0.90	2.72	26.1	0.48	-2.22	1.99
8276	平和堂	2520	13.6	0.92	1.47	5.5	0.33	3.61	3.77
8425	興銀リース	3170	10.4	0.93	2.08	1.1	0.15	12.56	10.75
4958	長谷川香料	1965	19.3	0.93	1.78	1.8	0.15	-1.54	-10.34
7282	豊田合	2421	12.1	0.94	2.31	10.2	0.89	-2.98	-11.12
6417	SANKYO	3850	89.3	0.95	3.90	30.5	0.25	0.54	5.85
8150	三信電	2079	73.2	0.95	1.20	-	0.56	5.98	8.62
4665	ダスキン	2666	25.0	0.96	1.50	11.2	0.79	0.98	-5.93
8806	ダイビル	1284	23.0	0.96	1.32	3.2	0.29	-0.64	-4.41
1950	日本電設	2214	14.1	0.97	1.36	5.5	0.66	0.57	-4.58
9075	福山運	4600	27.3	0.97	1.09	11.8	0.04	-0.10	6.75
8219	青山商	4320	20.4	0.97	3.94	3.4	0.57	-1.85	0.12
1860	戸田建	785	12.2	0.98	1.53	0.0	0.63	-1.44	-7.80
3002	ガンゼ	6060	34.8	0.98	1.32	28.5	0.80	1.43	-2.18
4401	ADEKA	1856	12.4	0.99	1.89	3.0	0.74	-3.59	-4.30
9882	イエロハット	3120	11.4	1.00	2.12	20.6	0.62	-3.17	-5.81
9107	川崎汽	2491	27.3	1.00	0.00	-	0.72	-2.10	-10.13
9413	テレ東HD	2810	14.4	1.00	1.42	10.4	0.26	2.11	8.75

※指標は3/22時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

住友金属鉱山(5713・東 1)

銅、ニッケル、金などの権益を保有、製錬、材料(電池材料、粉体材料、結晶材料など)まで一貫して供給できるグローバル企業で、長期ビジョンのターゲットとして連結売上高 1 兆円、当期純利益 1000 億円を掲げる。第 3 四半期累計期間の経常利益は、前年の赤字(▲254.7 億円)から大幅に回復して 910 億円となった。資源、製錬事業が牽引役。銅、ニッケル、コバルトなど非鉄市況の上昇や円安効果があった他、前年計上したシエラゴルダ鉱山の減損影響もなくなった。材料事業ではスマホ向けなどが苦戦したものの、車載用電池材料の増収などで増益を確保した。通期計画も上方修正、経常利益は昨年 11 月の計画から 210 億円上振れの 1180 億円を見込む。なお、材料事業はパナソニック向けが一時的に減速、売上高見通しを下方修正したものの、生産性改善などで経常利益見通しは 20 億円引き上げた。また、来期も経常増益が期待される。足元の円高、貿易問題の行方が懸念されるものの、需給の逼迫感が続くと思われるニッケルを始めとした非鉄市況の堅調、エコカー向けなどに材料事業の成長性が見込まれるため。(増田 克実)



THK(6481・東 1)

前期業績は売上高が 2866.0 億円、営業利益が 292.7 億円となった。前期は 9 か月の変則決算のため、前年との単純比較はできないが、前年業績を 9 か月(4-12 月)として計算すると、18.7%増収、64.1%営業増益となる。単体では、好調な受注や為替の円安を背景に、売上高で当初計画比 24 億円、営業利益で同 35 億円の上振れ着地となった。内外ともにエレクトロニクスや工作機械向けの需要が堅調だったほか、特に欧米では自動車、医療機器、航空機向けなどにも需要開拓を進め、需要を着実に取り込んだ。また、中国では人手不足に伴う省人化の進展で、需要が拡大した。続く 18 年 12 月期は売上高 3500 億円、営業利益 450 億円を見込む。前期を 12 か月(1-12 月)で比較すると、9.7%増収、23.6%営業増益となる。過去最高水準の受注を背景に、価格是正の浸透や新工場稼働による供給量の拡大などにより、半導体・液晶製造装置分野や工作機械分野での需要増に対応していくとみられる。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものの、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アイシン精機(7259・東 1)

第3四半期(4-12月)業績は売上収益が前年同期比10.5%増の2兆8786.7億円、営業利益が同14.4%増の1856.3億円となった。売上収益はATやボディ部品の販売が好調だったほか、子会社化した「アート金属工業」が寄与した。販売先ではトヨタグループ向けが前年同期の60.3%から58.3%に低下する一方、中国民族系をはじめ、欧州メーカーなどへの売り上げが拡大した。営業利益は原材料価格の上昇や償却費の増加に加え、前期にあったシロキ工業の株式交換差益などが剥落したものの、売り上げ増加や為替差益などにより、増益を確保した。会社側では自動車部品の販売好調を背景に通期見通しを引き上げた。売上高は従来計画比800億円増の3兆8600億円(前期比8.3%増)、営業利益は同60億円増の2480億円(同8.4%増)。今後は北米事業の体質強化を継続するほか、自動運転など次世代技術の開発に向け積極投資を続けていく考えだ。(大谷 正之)



その他

日本郵政(6178)

郵便・物流事業の収益改善などから通期見通しを上方修正、経常利益は従来計画比で1100億円引き上げ8900億円と前年比11.9%の増益となる見込み。また、配当も現在の計画(50円)から増額する方針も示された。

ディップ(2379)

昨年8月にアルバイトの求人情報サイト「バイトル」を約5年振りに大幅なリニューアルを実施した他、広告宣伝の強化策が奏功、18年2月期第3四半期の掲載情報数(平均)は前年同期比33.5%増の20万4722件と大幅に増加した。また、昨年11月には働いた分の給料を給料日まで待たずに受け取れるサービス「ほぼ日払い君」を展開するBANQを子会社化した他、就業前に実際の仕事を体験出来る「しごと体験」と職場を見学できる「職場見学」という機能を3月5日から追加した。「バイトル」の機能充実、差別化に繋がるもので、今後の成長が期待されよう。

任天堂(7974)

ハード、ソフトの販売増に加え、ダウンロードや配信ビジネスが今後も拡大していく見通し。第3四半期累計期間のダウンロードビジネスはNintendo Switch向けが好調で、売上高は前年同期比87%増の431億円と大きく伸びた。また、スマートデバイスビジネス(配信)では、昨年10月から11月に配信を開始した『どうぶつの森 ポケットキャンプ』が好調な他、『スーパーマリオラン』など、既存タイトルの寄与で同期間の売上高は前年比172%増の291億円。

資生堂(4911)

今期からスタートした3カ年の新中期経営計画で、2020年度に売上高1兆2000億円超、営業利益1200億円超、ROE14%超を目指す。同社の強みである利益率の高いスキンケア商品の売上成長を加速、プレステージファースト戦略を推進する他、成長が見込まれるEC事業の強化、インバウンド需要の獲得、イノベーションによる新たな価値の創造、人材・組織力の強化、グローバル経営体制を推進する方針。そのために攻めの積極的な投資を行う計画。1300億円を投じて那須と大阪に新工場建設や既存工場の増強などで供給体制を再整備する他、マーケティングに1200億円、その他ITや人材などを含めた3年間の総投資額は約3000億円超となる見込み。株主還元についてはFCFの状況をより重視、DOE2.5%以上を目安とする他、自己株取得も機動的に行うと表明した。

ソニー(6758)

ムーディーズが発行体格付けなどを「Baa3」から「Baa2」に1段階引き上げた。中核事業のゲーム&ネットワークサービスセグメント、半導体セグメントの成長性などを評価しているようだ。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

3月26日(月)

2月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

3月27日(火)

2月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

基調的なインフレ率を補足するための指標(14:00、日銀)

公示地価(16:50、国交省)

天皇、皇后両陛下が沖縄入り

上場 RPAホールディングス<6572>マザーズ

3月28日(水)

上場 アジャイルメディア・ネットワーク<6573>マザーズ

3月29日(木)

2月商業動態統計(8:50、経産省)

上場 和心<9271>マザーズ、アズ企画設計<3490>ジャスダック

3月30日(金)

2月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

3月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

2月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

2月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

上場 日本リビング保証<7320>マザーズ

3月31日(土)

東芝、半導体売却期限

<国内決算>

3月27日(火)

15:00~ ニトリHD<9843>

時間未定 アークランド<9842>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

3月26日(月)

エジプト大統領選(28日まで、結果発表は4月2日)
トルコ・EU首脳会談(ブルガリア)

3月27日(火)

欧 2月ユーロ圏M3
欧 3月ユーロ圏景況感(ESI)
米 1月S&Pケース・シラー住宅価格

3月28日(水)

米 10~12月期GDP確定値
NY国際自動車ショー(4月8日まで)

3月29日(木)

独 3月雇用統計
独 3月消費者物価
米 2月個人消費支出(PCE)物価
米 3月シカゴ景況指数
休場 ノルウェー、メキシコ、コロンビア、フィリピン(聖木曜日)、インド(マハビラ生誕日)
NY債券市場(短縮取引、聖金曜日前日)

3月30日(金)

米 3月シカゴ景況指数
聖金曜日
休場 米、ポーランド、英国、加、独、仏、スイス、ベルギー、伊、オランダ、スペイン、ノルウェー、
ギリシャ、ハンガリー、香港、シンガポール、インドネシア、フィリピン、インド、メキシコ、ブラジル、
コロンビア、南ア、豪、NZ(聖金曜日)

3月31日(土)

中 3月製造業PMI

4月1日(日)

イースター(復活祭)
米韓合同軍事演習開始
オーストラリア南東部が冬時間入り(日本との時差+1時間)、NZが冬時間入り(日本との時差+3時間)

<海外決算・現地時間>

特になし

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年3月23日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年3月23日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。